

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 24 - 関東83 - 3

【提出書類】 発行登録追補書類

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年10月17日

【会社名】 阪急阪神ホールディングス株式会社

【英訳名】 Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 角 和夫

【本店の所在の場所】 大阪府池田市栄町1番1号
大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）

【電話番号】 06（6373）5154

【事務連絡者氏名】 グループ経営企画室 経理部長 西野 暁

【最寄りの連絡場所】 大阪府池田市栄町1番1号
大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）

【電話番号】 06（6373）5154

【事務連絡者氏名】 グループ経営企画室 経理部長 西野 暁

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【今回の募集金額】 10,000百万円

【発行登録書の内容】

提出日	平成24年6月15日
効力発生日	平成24年6月23日
有効期限	平成26年6月22日
発行登録番号	24 - 関東83
発行予定額又は発行残高の上限（円）	発行予定額 220,000百万円

【これまでの募集実績】

（発行予定額を記載した場合）

番号	提出年月日	募集金額（円）	減額による訂正年月日	減額金額（円）
24 - 関東83 - 1	平成24年10月18日	10,000百万円	-	-
24 - 関東83 - 2	平成25年3月7日	10,000百万円	-	-
実績合計額（円）		20,000百万円 (20,000百万円)	減額総額（円）	なし

（注） 実績合計額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

【残額】(発行予定額 - 実績合計額 - 減額総額) 200,000百万円
(200,000百万円)
(注) 残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段
()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出
しております。

(発行残高の上限を記載した場合)

該当事項はありません。

【残高】(発行残高の上限 - 実績合計額 + 償還総額 - 減額総額) - 円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所
(大阪市北区芝田一丁目16番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に設定したものです。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債（短期社債を除く。）】

銘柄	阪急阪神ホールディングス株式会社第46回無担保社債 (阪急電鉄株式会社及び阪神電気鉄道株式会社保証付)
記名・無記名の別	-
券面総額又は振替社債の総額(円)	金10,000百万円
各社債の金額(円)	金1億円
発行価額の総額(円)	金10,000百万円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年0.819%
利払日	毎年4月25日及び10月25日
利息支払の方法	<p>1. 利息支払の方法及び期限</p> <p>(1) 本社債の利息は、本社債の払込期日の翌日から償還すべき日（以下償還期日という。）までこれをつけ、平成26年4月25日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年4月25日及び10月25日の2回に各々その日までの前半か年分（年間支払額の半額）を支払う。ただし、半か年に満たない期間につき利息を計算するときは、年間支払額の半額を、その半か年に満たない期間が属する半か年の日割りでこれを計算する。</p> <p>(2) 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その前銀行営業日に支払を繰り上げる。</p> <p>(3) 償還期日後は利息をつけない。</p> <p>2. 利息の支払場所</p> <p>別記(注)12.「元利金の支払」記載のとおり。</p>
償還期限	平成35年10月25日
償還の方法	<p>1. 償還金額</p> <p>各社債の金額100円につき金100円</p> <p>2. 償還の方法及び期限</p> <p>(1) 本社債の元金は、平成35年10月25日にその総額を償還する。ただし、本社債の買入消却に関しては、本項第(3)号に定めるところによる。</p> <p>(2) 償還期日が銀行休業日に当たるときは、その前銀行営業日に支払を繰り上げる。</p> <p>(3) 本社債の買入消却は、本社債の払込期日の翌日以降、別記「振替機関」欄に定める振替機関が規定する業務規程その他の規則に別途定められる場合を除き、いつでもこれを行うことができる。</p> <p>(4) 別記(注)5.「繰上償還に関する特約」に定める事由に該当した場合には、本社債総額を本欄第1項に定める償還金額にて別記(注)5.「繰上償還に関する特約」の規定に従い繰上償還する。</p> <p>3. 償還元金の支払場所</p> <p>別記(注)12.「元利金の支払」記載のとおり。</p>
募集の方法	一般募集
申込証拠金(円)	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金に利息はつけない。
申込期間	平成25年10月17日
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	平成25年10月25日

振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
担保の保証	1. 阪急電鉄株式会社及び阪神電気鉄道株式会社（以下併せて連帯保証人という。）は、本社債について当社が負担する元金及び利息の支払にかかわる債務につき連帯保証人となり、当社と連帯して債務を負担する（以下連帯保証債務という。）。 2. 社債権者は、あらかじめ当社に対し何らの通知もしくは請求をすることなしに、又は当社の資産に対し法的手段を取ることにし、連帯保証人に対して連帯保証債務の履行請求を行うことができる。
財務上の特約（担保提供制限）	連帯保証人は、当社もしくは連帯保証人が国内で既に発行した、又は国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）のために担保権を設定する場合には、本社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。
財務上の特約（その他の条項）	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは純資産額維持条項等当社もしくは連帯保証人の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約又は当社もしくは連帯保証人が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。

（注）1. 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

(1) 株式会社日本格付研究所（以下JCRという。）

本社債について、当社はJCRからA+（シングルAプラス）の信用格付を平成25年10月17日付で取得している。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的又はその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付情報」の「当月格付」

（http://www.jcr.co.jp/top_cont/rat_info02.php）に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

JCR：電話番号03-3544-7013

(2) 株式会社格付投資情報センター（以下R&Iという。）

本社債について、当社はR&IからA-（シングルAマイナス）の信用格付を平成25年10月17日付で取得している。

R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定どおりに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見である。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。R&Iの信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。

R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがある。

本社債の申込期間中に本社債に関してR&Iが公表する情報へのリンク先は、R&Iのホームページ

（<http://www.r-i.co.jp/jpn/>）の「ニュースリリース/クレジットコメント」及び同コーナー右上の「一覧は

こちら」をクリックした「格付ニュース一覧」に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

R & I : 電話番号03 - 3276 - 3511

2. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下社債等振替法という。）第66条第2号の規定に基づき社債等振替法の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第2項に定める場合を除き社債券を発行することができない。

3. 社債管理者の不設置

本社債には会社法第702条ただし書に基づき、社債管理者は設置されておらず、社債権者は自ら本社債を管理し、又は本社債に係る債権の実現を保全するために必要な一切の行為を行う。

4. 財務代理人並びに発行代理人及び支払代理人

- (1) 当社は、株式会社三井住友銀行（以下財務代理人という。）との間に本社債財務代理契約を締結し、財務代理人に本社債の財務代理事務を委託する。
- (2) 別記「振替機関」欄記載の振替機関の振替業に係る業務規程に基づく本社債の発行代理人業務及び支払代理人業務は、財務代理人がこれを取扱う。
- (3) 財務代理人は、社債権者に対していかなる義務又は責任を負わず、また社債権者との間にいかなる代理関係又は信託関係も有していない。
- (4) 財務代理人を変更する場合には、当社は本（注）7. に定める方法により公告する。

5. 繰上償還に関する特約

当社又は連帯保証人のいずれか一方が次の事由に該当した場合には、当該事由発生のおきより30日後（銀行休業日のときにはその前銀行営業日）に本社債総額につき繰上償還を行う。この場合には、繰上償還の金額及び期日その他必要事項を本（注）7. に従って公告する。

- (1) 当社が次の事由に該当した場合。
 - (イ) 本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
 - (ロ) 社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、もしくは当社以外の社債又はその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が10億円を超えない場合は、この限りではない。
 - (ハ) 破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立をし、又は取締役会において解散（合併の場合を除く。）の議案を株主総会に提出する旨の決議を行ったとき。
- (二) 破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、又は特別清算開始の命令を受けたとき。
- (2) 連帯保証人が次の事由に該当した場合。
 - (イ) 連帯保証人が別記「財務上の特約（担保提供制限）」欄の規定に違背したとき。
 - (ロ) 連帯保証人が発行する社債（既発行社債を含む。）について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
 - (ハ) 社債を除く連帯保証人の借入金債務について期限の利益を喪失したとき、もしくは本社債以外の社債（既発行社債を含む。）又は連帯保証人以外の借入金債務に対して連帯保証人が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が10億円を超えない場合は、この限りではない。
 - (二) 破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立をし、又は取締役会において解散（合併の場合を除く。）の議案を株主総会に提出する旨の決議を行ったとき。
 - (ホ) 破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、又は特別清算開始の命令を受けたとき。

6. 期限の利益喪失に関する特約

当社及び連帯保証人は、次の各事由に該当したときは直ちに本社債について期限の利益を失う。

- (1) 当社及び連帯保証人が別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背したとき。
- (2) 当社及び連帯保証人が別記「利息支払の方法」欄第1項の規定に違背し、7日を経過してもこれを履行することができないとき。
- (3) 本（注）5. にかかげる事由に当社、連帯保証人ともに該当したとき。

7. 社債権者に通知する場合の公告の方法

本社債に関して社債権者に通知をする場合の公告は、法令に別段の定めがあるものを除いては、当社の定款所定の電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた

場合は、当社の定款所定の新聞紙(全国版)並びに東京都及び大阪市において発行される各1種以上の新聞紙(重複するものがあるときには、これを省略することができる。)によりこれを行う。

8. 社債要項の公示

当社は、その本店に本社債の社債要項の謄本を据え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

9. 社債要項の変更

- (1) 本社債の社債要項に定められた事項(ただし、本(注)4.第(1)号を除く。)の変更は、法令の定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要する。ただし、社債権者集会の決議は、裁判所の認可を受けなければ、その効力を生じない。
- (2) 裁判所の認可を受けた前号の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとする。

10. 社債権者集会に関する事項

- (1) 本社債及び本社債と同一の種類(会社法第681条第1号に定めるところによる。)の社債(以下本種類の社債と総称する。)の社債権者集会は、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに本種類の社債の社債権者集会を開く旨及び会社法第719条各号所定の事項を本(注)7.に定める方法により公告する。
- (2) 本種類の社債の社債権者集会は大阪市においてこれを行う。
- (3) 本種類の社債の総額(償還済みの額を除く。また、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。)の10分の1以上に当たる本種類の社債を有する社債権者は、当社に対し本種類の社債に関する社債等振替法第86条第3項に定める書面を提示したうえ、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社に提出して、本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。
- (4) 会社法第4編第3章(社債権者集会)及び第7編第2章第7節(社債発行会社の弁済等の取消しの訴え)における発行会社の規定は第731条第2項、第735条、第741条第1項及び第3項並びに第742条を除きこれを連帯保証人に準用する。

11. 費用の負担

以下に定める費用は当社の負担とする。

- (1) 本(注)7.に定める公告に関する費用
- (2) 本(注)10.に定める社債権者集会に関する費用

12. 元利金の支払

本社債に係る元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄に定める振替機関が規定する業務規程その他の規則に従って支払われる。

2【社債の引受け及び社債管理の委託】**(1)【社債の引受け】**

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	4,000	1. 引受人は本社債の全額につき共同して買取引受を行う。 2. 本社債の引受手数料は各社債の金額100円につき金45銭とする。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,700	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,700	
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,600	
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,000	
計		10,000	

(2)【社債管理の委託】

該当事項なし

3【新規発行による手取金の使途】**(1)【新規発行による手取金の額】**

払込金額の総額(百万円)	発行諸費用の概算額(百万円)	差引手取概算額(百万円)
10,000	65	9,935

(2)【手取金の使途】

上記の差引手取概算額9,935百万円は、全額を平成25年10月末までに借入金返済資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項なし

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第4【その他の記載事項】

該当事項なし

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項なし

第2【統合財務情報】

該当事項なし

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項なし

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第175期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月17日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第176期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

上記1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成25年10月17日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月17日に関東財務局長に提出

4【訂正報告書】

訂正報告書（上記1の有価証券報告書の訂正報告書）を平成25年9月13日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下有価証券報告書等という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等提出日以後、本発行登録追補書類提出日（平成25年10月17日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録追補書類提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項はありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成及び将来の業績を保証するものではありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

阪急阪神ホールディングス株式会社本店

（大阪府池田市栄町1番1号）

阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所

（大阪市北区芝田一丁目16番1号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に設定したものです。

第四部【保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

第一部「証券情報」に掲げた阪急阪神ホールディングス株式会社第46回無担保社債（阪急電鉄株式会社及び阪神電気鉄道株式会社保証付）

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

（1）【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第192期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月17日近畿財務局長に提出

（2）【上記書類を縦覧に供している場所】

阪神電気鉄道株式会社本社

（大阪市福島区海老江一丁目1番24号）

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

阪急電鉄株式会社の情報については、平成25年6月17日に関東財務局長に提出した訂正発行登録書に記載されているため、記載を省略している。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

第4【特別情報】

1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

阪急電鉄株式会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成している。

なお、連動子会社はない。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第20期 (平成21年3月31日)	第21期 (平成22年3月31日)	第22期 (平成23年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	670	801	736
未収運賃	2 4,951	4,699	2 4,415
未収金	2 32,557	11,932	2 14,442
未収収益	2 2,250	2,573	2 2,290
未収消費税等	-	592	-
短期貸付金	66	-	-
販売土地及び建物	40,304	44,335	47,882
商品及び製品	482	399	473
貯蔵品	1,255	1,167	1,270
前払費用	2 1,306	1,277	2 1,264
繰延税金資産	221	202	358
その他	2 4,030	2,912	2 4,072
貸倒引当金	81	72	76
流動資産合計	88,016	70,823	77,130
固定資産			
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	727,505	735,562	743,412
減価償却累計額	334,653	345,793	356,227
有形固定資産（純額）	392,852	389,768	387,184
無形固定資産	2,274	2,346	2,376
鉄道事業固定資産合計	1 395,127	1 392,114	1 389,561
その他事業固定資産			
有形固定資産	430,253	432,955	457,025
減価償却累計額	118,110	111,673	119,930
有形固定資産（純額）	312,142	321,281	337,095
無形固定資産	4,239	4,144	3,944
その他事業固定資産合計	1 316,382	1 325,426	1 341,039
各事業関連固定資産			
有形固定資産	9,536	9,203	7,864
減価償却累計額	3,719	3,770	3,121
有形固定資産（純額）	5,817	5,433	4,743
無形固定資産	905	993	678
各事業関連固定資産合計	1 6,723	1 6,426	1 5,421
建設仮勘定			
鉄道事業	55,298	65,133	62,731
その他事業	60,238	51,809	50,546
各事業関連	237	18	35
建設仮勘定合計	115,774	116,961	113,312
投資その他の資産			
投資有価証券	10,692	9,161	9,100
関係会社株式	53,362	54,980	55,571
関係会社長期貸付金	228,011	113,728	100,427
従業員に対する長期貸付金	625	556	500
長期前払費用	0	0	-
その他	2 9,488	9,789	2 10,467
貸倒引当金	29,488	28,913	29,046
投資その他の資産合計	272,691	159,303	147,020
固定資産合計	1,106,698	1,000,231	996,355
資産合計	1,194,715	1,071,055	1,073,486

	第20期 (平成21年3月31日)	第21期 (平成22年3月31日)	第22期 (平成23年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	-	7,176	7,436
1年内返済予定の長期借入金	41,161	83,455	66,783
リース債務	-	-	187
未払金	21,498	19,483	25,491
未払費用	7,934	7,792	8,739
未払消費税等	574	-	1,212
未払法人税等	58	55	52
預り連絡運賃	2,403	2,088	1,935
預り金	2,337	2,591	2,583
前受運賃	7,171	5,972	5,435
前受金	651	650	1,659
前受収益	1,847	1,728	1,806
従業員預り金	11,952	12,158	12,483
その他	1,597	1,573	1,025
流動負債合計	99,187	144,726	136,833
固定負債			
長期借入金	710,443	606,496	617,105
リース債務	-	-	2,198
繰延税金負債	27,378	35,174	44,148
退職給付引当金	16,200	16,732	17,377
投資損失引当金	145,587	44,851	35,650
長期預り保証金	12,546	11,440	10,388
長期前受工事負担金	8,405	15,240	15,862
長期預り敷金	36,797	51,269	52,937
固定負債合計	957,360	781,205	795,669
負債合計	1,056,548	925,932	932,503
純資産の部			
株主資本			
資本金	100	100	100
資本剰余金			
資本準備金	131,038	131,038	131,038
資本剰余金合計	131,038	131,038	131,038
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	7,035	14,028	9,736
利益剰余金合計	7,035	14,028	9,736
株主資本合計	138,173	145,166	140,874
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5	43	108
評価・換算差額等合計	5	43	108
純資産合計	138,167	145,122	140,983
負債純資産合計	1,194,715	1,071,055	1,073,486

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年度（第20期） （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	平成21年度（第21期） （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	平成22年度（第22期） （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
鉄道事業営業利益			
営業収益			
旅客運輸収入	91,967	89,708	89,485
運輸雑収	9,646	8,852	8,492
営業収益合計	101,613	98,561	97,978
営業費			
運送営業費	50,725	50,831	52,760
一般管理費	5,949	5,596	5,504
諸税	3,572	3,498	3,452
減価償却費	16,074	16,269	15,865
営業費合計	9 76,322	9 76,195	9 77,581
鉄道事業営業利益	25,291	22,365	20,396
その他事業営業利益			
営業収益			
土地建物分譲収入	1,435	2,060	3,314
賃貸収入	44,702	47,653	45,675
流通事業収入	166	172	246
その他の収入	24,514	25,255	23,425
営業収益合計	70,818	75,142	72,661
営業費			
売上原価	38,585	40,451	1 42,874
販売費及び一般管理費	5,730	5,529	5,744
諸税	3,162	4,034	4,338
減価償却費	6,756	8,579	9,266
営業費合計	9 54,234	9 58,595	9 62,225
その他事業営業利益	16,584	16,547	10,436
全事業営業利益	41,876	38,912	30,832
営業外収益			
受取利息	652	9 537	9 396
受取配当金	9 3,104	9 2,108	9 1,681
貸倒引当金戻入額	-	610	-
保険配当金	206	174	198
雑収入	1,266	1,126	628
営業外収益合計	5,229	4,556	2,904
営業外費用			
支払利息	14,861	15,131	14,739
雑支出	1,072	1,417	1,405
営業外費用合計	15,933	16,548	16,144
経常利益	31,172	26,920	17,592

	平成20年度(第20期)		平成21年度(第21期)		平成22年度(第22期)	
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
特別利益						
固定資産売却益	2	138	2	178	2	0
工事負担金等受入額		514		1,063		9,988
匿名組合投資利益		3,714		8,241		-
共済会収支剰余金収入		2,027		-		-
抱合せ株式消滅差益		-		5		-
特別利益合計		6,393		9,490		9,989
特別損失						
固定資産売却損	3	54	3	17	3	402
固定資産圧縮損	4	508	4	942		9,038
固定資産除却損		-	5	5,433	5	659
たな卸資産評価損		753		-		-
減損損失	6	127	6	4,418	6	2,889
有価証券評価損	7	1,599		-		-
貸倒引当金繰入額		1,018		694		2,734
投資損失引当金繰入額		3,616		360		75
事業整理損	8	18,677		-		-
賃貸借契約解約損		-		419		-
環境対策費		-		1,531		1,676
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		-		8
特別損失合計		26,355		13,817		17,484
税引前当期純利益		11,210		22,593		10,098
法人税、住人税及び事業税		1,001		2,124		4,415
法人税等調整額		5,176		7,847		8,707
法人税等合計		4,175		9,972		4,292
当期純利益		7,035		12,621		5,805

(付) 営業費明細表

区分	注記 番号	平成20年度（第20期） （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）		平成21年度（第21期） （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）		平成22年度（第22期） （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）		
		金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）		
鉄道事業営業費								
1 運送営業費	1	人件費	16,112	20,419	24,374	経費	34,613	28,385
計		50,725		50,831		52,760		
2 一般管理費		人件費	2,599	2,858	2,607	経費	3,350	2,896
計		5,949		5,596		5,504		
3 諸 税		3,572		3,498		3,452		
4 減価償却費	16,074		16,269		15,865			
鉄道事業営業費合計		76,322		76,195		77,581		
その他事業営業費								
1 売上原価	2	分譲等商品原価	3,489	5,005	6,061	賃貸等営業原価	35,095	36,813
計		38,585		40,451		42,874		
2 販売費及び一般管理費		人件費	1,951	2,154	1,978	経費	3,779	3,766
計		5,730		5,529		5,744		
3 諸 税		3,162		4,034		4,338		
4 減価償却費	6,756		8,579		9,266			
その他事業営業費合計		54,234		58,595		62,225		
全事業営業費合計		130,556		134,791		139,807		

(第20期)			(第21期)			(第22期)		
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。			事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。			事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。		
(注)			(注)			(注)		
1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	13,234		給与	16,342		給与	19,547
	動力費	5,190		動力費	4,733		動力費	4,806
	修繕費	10,172		修繕費	10,576		修繕費	10,501
	(うち人件費転化分)	4,639		(うち人件費転化分)	4,731		(うち人件費転化分)	4,718
	管理業務委託費	10,288		管理業務委託費	6,186		管理業務委託費	9,627
	(うち人件費転化分)	8,580		(うち人件費転化分)	4,418		(うち人件費転化分)	
2 その他事業営業費	売上原価		2 その他事業営業費	売上原価		2 その他事業営業費	売上原価	
	電灯電力料	2,870		電灯電力料	3,424		電灯電力料	3,515
	公演費	3,295		公演費	3,179		公演費	3,186
	賃借料	6,854		賃借料	8,044		賃借料	7,492
	管理業務委託費	8,590		管理業務委託費	9,440		管理業務委託費	9,627
3 営業費（全事業）	退職給付費用	2,865	3 営業費（全事業）	退職給付費用	4,222	3 営業費（全事業）	退職給付費用	3,858
	に含まれている			に含まれている			に含まれている	
	引当金繰入額等			引当金繰入額等			引当金繰入額等	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度(第20期) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度(第21期) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度(第22期) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100	100	100
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	100	100	100
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	173,877	131,038	131,038
当期変動額			
欠損填補	42,839	-	-
当期変動額合計	42,839	-	-
当期末残高	131,038	131,038	131,038
資本剰余金合計			
前期末残高	173,877	131,038	131,038
当期変動額			
欠損填補	42,839	-	-
当期変動額合計	42,839	-	-
当期末残高	131,038	131,038	131,038
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	42,839	7,035	14,028
当期変動額			
欠損填補	42,839	-	-
剰余金の配当	-	5,628	10,097
当期純利益	7,035	12,621	5,805
当期変動額合計	49,874	6,993	4,291
当期末残高	7,035	14,028	9,736
利益剰余金合計			
前期末残高	42,839	7,035	14,028
当期変動額			
欠損填補	42,839	-	-
剰余金の配当	-	5,628	10,097
当期純利益	7,035	12,621	5,805
当期変動額合計	49,874	6,993	4,291
当期末残高	7,035	14,028	9,736
株主資本合計			
前期末残高	131,138	138,173	145,166
当期変動額			
剰余金の配当	-	5,628	10,097
当期純利益	7,035	12,621	5,805
当期変動額合計	7,035	6,993	4,291
当期末残高	138,173	145,166	140,874

	平成20年度(第20期) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度(第21期) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度(第22期) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	28	5	43
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	37	152
当期変動額合計	22	37	152
当期末残高	5	43	108
評価・換算差額等合計			
前期末残高	28	5	43
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	37	152
当期変動額合計	22	37	152
当期末残高	5	43	108
純資産合計			
前期末残高	131,109	138,167	145,122
当期変動額			
剰余金の配当	-	5,628	10,097
当期純利益	7,035	12,621	5,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	37	152
当期変動額合計	7,057	6,955	4,139
当期末残高	138,167	145,122	140,983

重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第21期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第22期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。</p> <p>商品及び製品 個別法 貯蔵品 移動平均法 販売土地及び建物 個別法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより全事業営業利益、経常利益については32百万円、税引前当期純利益は785百万円、それぞれ減少している。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品及び製品 同左 貯蔵品 同左 販売土地及び建物 同左</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品及び製品 同左 貯蔵品 同左 販売土地及び建物 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 鉄道事業の取替資産 取替法 (定率法) その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により減価償却を行っている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	第20期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第21期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第22期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 工事負担金等の会計処理	<p>当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。</p> <p>これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。</p>	同左	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	<p>貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左	同左
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	同左	同左
(3) 投資損失引当金	<p>関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	同左	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	
7 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっている。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として貸借対照表上「その他の投資等」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。</p>	同左	同左

項目	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 連結納税制度の適用	阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。	同左	同左

会計処理の変更

第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う、総資産及び損益への影響はない。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益及び退職給付債務への影響はない。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

第20期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第21期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第22期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品・貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「貯蔵品」に区分掲記している。なお、前事業年度の「商品・貯蔵品」に含まれる「商品及び製品」「貯蔵品」は、それぞれ5,139百万円、1,097百万円である。</p>		

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成21年3月31日)	第21期 (平成22年3月31日)	第22期 (平成23年3月31日)
<p>1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産 387,903百万円 (鉄道財団)</p> <p>(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、138,022百万円である。</p>	<p>1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産 385,005百万円 (鉄道財団)</p> <p>(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、138,823百万円である。</p>	<p>1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産 380,184百万円 (鉄道財団)</p> <p>(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、147,360百万円である。</p>
<p>2 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <p>未収運賃 1,495百万円 未収金 7,262百万円 未収収益 1,126百万円 前払費用 93百万円 その他(流動資産) 300百万円 その他(投資その他の資産) 1,847百万円</p>	<p>2</p>	<p>2 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <p>未収運賃 322百万円 未収金 9,083 未収収益 984 前払費用 349 その他(流動資産) 299 その他(投資その他の資産) 2,968</p>

第20期 (平成21年3月31日)	第21期 (平成22年3月31日)	第22期 (平成23年3月31日)																																																																																																																											
<p>3 偶発債務 (A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td>1,110,515</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td>7,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td>1,429</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td>550</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神ホテルズ</td> <td>23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,120,119</td> <td></td> </tr> </table> <p>1 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>2 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>3 阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、下記の会社の借入金等に対して阪急阪神ホールディングス(株)と連帯して保証予約を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>能勢電鉄(株)</td> <td>135</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td> <td>28</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ダブルデイ阪急</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175</td> <td></td> </tr> </table> <p>(C) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金8,500百万円の保証を行っている。</p> <p>(注) 上記(A)(B)の相手先の主なものは、関係会社等である。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,110,515	百万円	1			阪神電気鉄道(株)	7,600		2			北大阪急行電鉄(株)	1,429		3			LH Cayman Limited	550		2			(株)阪急阪神ホテルズ	23		計	1,120,119		能勢電鉄(株)	135	百万円	北神急行電鉄(株)	28		(株)ダブルデイ阪急	12		計	175		<p>3 偶発債務 (A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td>1,102,708</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td>10,392</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神フィナンシャルサポート</td> <td>5,801</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)カシオペア</td> <td>2,625</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td>1,798</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td>535</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神ホテルズ</td> <td>32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,123,894</td> <td></td> </tr> </table> <p>1 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>2 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>3 阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、北神急行電鉄(株)の借入金16百万円に対し、阪急阪神ホールディングス(株)と連帯して保証予約を行っている。</p> <p>(C) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,007百万円の保証を行っている。</p> <p>(注) 上記(A)(B)の相手先の主なものは、関係会社等である。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,102,708	百万円	1			阪神電気鉄道(株)	10,392		2			(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,801		1			(有)カシオペア	2,625		北大阪急行電鉄(株)	1,798		3			LH Cayman Limited	535		2			(株)阪急阪神ホテルズ	32		計	1,123,894		<p>3 偶発債務 (A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td>1,084,403</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td>13,407</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>神戸高速鉄道(株)</td> <td>12,114</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神フィナンシャルサポート</td> <td>3,531</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td>2,240</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td>148</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神ホテルズ</td> <td>26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,115,873</td> <td></td> </tr> </table> <p>1 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>2 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>3 阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B)</p> <p>(C)</p> <p>(注) 上記(A)の相手先の主なものは、関係会社等である。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,084,403	百万円	1			阪神電気鉄道(株)	13,407		2			神戸高速鉄道(株)	12,114		1			(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	3,531		1			北大阪急行電鉄(株)	2,240		3			LH Cayman Limited	148		2			(株)阪急阪神ホテルズ	26		計	1,115,873	
阪急阪神ホールディングス(株)	1,110,515	百万円																																																																																																																											
1																																																																																																																													
阪神電気鉄道(株)	7,600																																																																																																																												
2																																																																																																																													
北大阪急行電鉄(株)	1,429																																																																																																																												
3																																																																																																																													
LH Cayman Limited	550																																																																																																																												
2																																																																																																																													
(株)阪急阪神ホテルズ	23																																																																																																																												
計	1,120,119																																																																																																																												
能勢電鉄(株)	135	百万円																																																																																																																											
北神急行電鉄(株)	28																																																																																																																												
(株)ダブルデイ阪急	12																																																																																																																												
計	175																																																																																																																												
阪急阪神ホールディングス(株)	1,102,708	百万円																																																																																																																											
1																																																																																																																													
阪神電気鉄道(株)	10,392																																																																																																																												
2																																																																																																																													
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,801																																																																																																																												
1																																																																																																																													
(有)カシオペア	2,625																																																																																																																												
北大阪急行電鉄(株)	1,798																																																																																																																												
3																																																																																																																													
LH Cayman Limited	535																																																																																																																												
2																																																																																																																													
(株)阪急阪神ホテルズ	32																																																																																																																												
計	1,123,894																																																																																																																												
阪急阪神ホールディングス(株)	1,084,403	百万円																																																																																																																											
1																																																																																																																													
阪神電気鉄道(株)	13,407																																																																																																																												
2																																																																																																																													
神戸高速鉄道(株)	12,114																																																																																																																												
1																																																																																																																													
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	3,531																																																																																																																												
1																																																																																																																													
北大阪急行電鉄(株)	2,240																																																																																																																												
3																																																																																																																													
LH Cayman Limited	148																																																																																																																												
2																																																																																																																													
(株)阪急阪神ホテルズ	26																																																																																																																												
計	1,115,873																																																																																																																												

（損益計算書関係）

第20期 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）				第21期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）				第22期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）							
1				1				1				1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 1,494百万円		
2	固定資産売却益は、社有地等の譲渡によるものである。			2	同左			2	同左			2	同左		
3	固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものである。			3	同左			3	同左			3	同左		
4	固定資産圧縮損には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額57百万円が含まれている。			4	固定資産圧縮損には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額14百万円が含まれている。			4				4			
5				5	固定資産除却損は、主に梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。 撤去簿価 3,925百万円 （内訳） 建物 3,890 構築物 31 備品等 3 撤去工事費 1,508			5	固定資産除却損は、主に梅田阪急ビル建替に伴う撤去工事費である。			5	固定資産除却損は、主に梅田阪急ビル建替に伴う撤去工事費である。		
6	減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ3件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（127百万円）として特別損失に計上した。 （百万円）			6	減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計6件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,418百万円）として特別損失に計上した。 （百万円）			6	減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計6件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,889百万円）として特別損失に計上した。 （百万円）			6	減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計6件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,889百万円）として特別損失に計上した。 （百万円）		
地域	用途	種類	減損損失	地域	用途	種類	減損損失	地域	用途	種類	減損損失	地域	用途	種類	減損損失
大阪府	駐車場計1件	建設仮勘定	117	大阪府	遊休資産他計4件	建設仮勘定等	4,416	大阪府	賃貸ビル計1件	建物等	2,699	兵庫県他	遊休資産他計5件	土地等	189
岡山県他	遊休資産直営店舗計2件	土地等	9	岡山県他	遊休資産計2件	土地等	1								

第20期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第21期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第22期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府 建設仮勘定 117百万円 ・岡山県他 土地等 9 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p> <p>7 有価証券評価損は、株式の減損処理を行ったもので、投資有価証券評価損820百万円及び関係会社株式評価損778百万円である。</p> <p>8 事業整理損は、当社子会社であった㈱ステーションファイナンスの外部化に伴う損失であり、その内訳は、当社保有の同社株式売却損783百万円及び同社に対する貸付債権の外部への売却損17,893百万円である。</p> <p>9 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>営業費</td> <td style="text-align: right;">41,695百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> </table>	営業費	41,695百万円	営業外収益		受取配当金	3,095	<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府 建設仮勘定 4,407百万円 土地 8 ・岡山県他 土地等 1 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>営業費</td> <td style="text-align: right;">37,924百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> </table>	営業費	37,924百万円	営業外収益		受取利息	429	受取配当金	2,098	<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府 建物等 2,699百万円 ・兵庫県他 土地 133 建設仮勘定 55 定 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>営業費</td> <td style="text-align: right;">36,442百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,672</td> </tr> </table>	営業費	36,442百万円	営業外収益		受取利息	365	受取配当金	1,672
営業費	41,695百万円																							
営業外収益																								
受取配当金	3,095																							
営業費	37,924百万円																							
営業外収益																								
受取利息	429																							
受取配当金	2,098																							
営業費	36,442百万円																							
営業外収益																								
受取利息	365																							
受取配当金	1,672																							

(株主資本等変動計算書関係)

第20期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)、第21期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び第22期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項なし

（企業結合等関係）

第20期 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	第21期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	第22期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）												
<p>当社は、平成20年 4月 1日付で当社の完全子会社である(株)阪急リテールズに対して、流通事業を会社分割の方法により移転した。</p> <p>（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 結合当事企業の名称及びその事業の内容 <table border="1" data-bbox="129 631 536 967"> <tr> <td colspan="2">結合企業</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>(株)阪急リテールズ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>小売業</td> </tr> <tr> <td colspan="2">被結合企業</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>阪急電鉄(株)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>鉄道事業、不動産賃貸・売買業、歌劇事業、小売業</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 企業結合の法的形式 当社を分割会社、(株)阪急リテールズを承継会社とする、分社型吸収分割 結合後企業の名称 (株)阪急リテールズ 取引の概要（目的含む） 平成20年 4月 1日に会社分割により、当社流通事業を、当社の完全子会社である(株)阪急リテールズへ承継させた。 主たる目的としては、年々競争が激化する流通業界において事業環境の変化に迅速に対応し、さらなる持続的成長を目指すためである。これにより、事業損益・事業責任をより一層明確化するとともに、事業特性に応じた組織体制や制度、システムを構築することで事業運営における機動性の向上を図り、流通事業のさらなる競争力強化を目指していく。 	結合企業		名称	(株)阪急リテールズ	事業の内容	小売業	被結合企業		名称	阪急電鉄(株)	事業の内容	鉄道事業、不動産賃貸・売買業、歌劇事業、小売業		
結合企業														
名称	(株)阪急リテールズ													
事業の内容	小売業													
被結合企業														
名称	阪急電鉄(株)													
事業の内容	鉄道事業、不動産賃貸・売買業、歌劇事業、小売業													

第20期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第21期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第22期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 実施した会計処理の概要及び、子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>本会社分割に際し、当社は、流通事業に係る資産11,617百万円及び負債6,400百万円を(株)阪急リテールズに承継し、同社より30,000株、5,216百万円の子会社株式(同社株式)の交付を受けた。</p> <p>なお、この会計処理は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理している。</p> <p>また、本会社分割によるのれんの発生はない。</p>		

(リース取引関係)

第20期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第21期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第22期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																						
<p><借主側></p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> <tr> <td>その他事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,707</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,757</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,311百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,965</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	3,691	1,746	1,944	その他事業 固定資産	16	10	6	合計	3,707	1,757	1,950	1年内	322百万円	1年超	1,628	合計	1,950	支払リース料	743百万円	減価償却費相当額	743	未経過リース料		1年内	5,311百万円	1年超	13,965	合計	19,277	<p><借主側></p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> <tr> <td>その他事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,199</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,084百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,963</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	3,189	1,655	1,534	その他事業 固定資産	9	5	3	合計	3,199	1,660	1,538	1年内	281百万円	1年超	1,257	合計	1,538	支払リース料	322百万円	減価償却費相当額	322	未経過リース料		1年内	4,084百万円	1年超	9,879	合計	13,963	<p><借主側></p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> <tr> <td>その他事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,167</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,573百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	3,157	1,902	1,255	その他事業 固定資産	9	7	1	合計	3,167	1,910	1,257	1年内	277百万円	1年超	980	合計	1,257	支払リース料	281百万円	減価償却費相当額	281	未経過リース料		1年内	2,573百万円	1年超	7,312	合計	9,885
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
鉄道事業 固定資産	3,691	1,746	1,944																																																																																																					
その他事業 固定資産	16	10	6																																																																																																					
合計	3,707	1,757	1,950																																																																																																					
1年内	322百万円																																																																																																							
1年超	1,628																																																																																																							
合計	1,950																																																																																																							
支払リース料	743百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	743																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	5,311百万円																																																																																																							
1年超	13,965																																																																																																							
合計	19,277																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
鉄道事業 固定資産	3,189	1,655	1,534																																																																																																					
その他事業 固定資産	9	5	3																																																																																																					
合計	3,199	1,660	1,538																																																																																																					
1年内	281百万円																																																																																																							
1年超	1,257																																																																																																							
合計	1,538																																																																																																							
支払リース料	322百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	322																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	4,084百万円																																																																																																							
1年超	9,879																																																																																																							
合計	13,963																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
鉄道事業 固定資産	3,157	1,902	1,255																																																																																																					
その他事業 固定資産	9	7	1																																																																																																					
合計	3,167	1,910	1,257																																																																																																					
1年内	277百万円																																																																																																							
1年超	980																																																																																																							
合計	1,257																																																																																																							
支払リース料	281百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	281																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	2,573百万円																																																																																																							
1年超	7,312																																																																																																							
合計	9,885																																																																																																							

第20期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第21期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第22期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<貸主側> 1 リース取引に関する会計基準適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス・リー ス取引 (1) (2) (3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 30百万円 減価償却費 30	<貸主側> 1	<貸主側> 1
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,272百万円 1年超 6,360 合計 7,632	2	2

(有価証券関係)

第20期(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし

第21期(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項なし

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	53,678
関連会社株式	1,302

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

第22期(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項なし

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	54,709
関連会社株式	861

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

（税効果会計関係）

第20期 (平成21年3月31日)	第21期 (平成22年3月31日)	第22期 (平成23年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">61,219百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">40,126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,138</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,923</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,738</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,449</td></tr> <tr><td>国際文化公園都市</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>モノレール整備負担金</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,645</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">143,377</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,401</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">105,753</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金相当額</td><td style="text-align: right;">132,198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">133,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">105,753</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,157</td></tr> </table>	投資損失引当金	61,219百万円	分譲土地建物評価損	40,126	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,138	繰越欠損金	10,923	退職給付引当金	6,738	有価証券評価損	6,449	国際文化公園都市	2,643	モノレール整備負担金	488	減損損失	488	その他有価証券評価差額金	4	その他	2,645	繰延税金資産小計	143,377	評価性引当額	37,401	繰延税金負債との相殺	105,753	繰延税金資産合計	221	土地再評価差額金相当額	132,198	その他	933	繰延税金負債小計	133,132	繰延税金資産との相殺	105,753	繰延税金負債合計	27,378	繰延税金資産の純額	27,157	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">52,409百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,245</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,860</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,991</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,577</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,243</td></tr> <tr><td>譲渡損益調整損</td><td style="text-align: right;">4,879</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,743</td></tr> <tr><td>国際文化公園都市</td><td style="text-align: right;">2,694</td></tr> <tr><td>モノレール整備負担金</td><td style="text-align: right;">2,694</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,713</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">140,389</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,527</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">101,659</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金相当額</td><td style="text-align: right;">136,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">136,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">101,659</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,174</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">34,971</td></tr> </table>	分譲土地建物評価損	52,409百万円	減損損失	28,245	投資損失引当金	18,860	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,991	退職給付引当金	6,577	有価証券評価損	6,243	譲渡損益調整損	4,879	繰越欠損金	4,743	国際文化公園都市	2,694	モノレール整備負担金	2,694	その他有価証券評価差額金	31	その他	3,713	繰延税金資産小計	140,389	評価性引当額	38,527	繰延税金負債との相殺	101,659	繰延税金資産合計	202	土地再評価差額金相当額	136,142	その他	691	繰延税金負債小計	136,834	繰延税金資産との相殺	101,659	繰延税金負債合計	35,174	繰延税金負債の純額	34,971	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">32,769百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,641</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,154</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,991</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,213</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,142</td></tr> <tr><td>譲渡損益調整損</td><td style="text-align: right;">7,032</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,367</td></tr> <tr><td>国際文化公園都市</td><td style="text-align: right;">2,530</td></tr> <tr><td>モノレール整備負担金</td><td style="text-align: right;">2,530</td></tr> <tr><td>環境対策費</td><td style="text-align: right;">2,171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">134,310</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,203</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">95,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金相当額</td><td style="text-align: right;">139,291</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">139,897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">95,748</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,148</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">43,790</td></tr> </table>	分譲土地建物評価損	32,769百万円	減損損失	28,641	繰越欠損金	16,154	投資損失引当金	14,991	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,213	退職給付引当金	7,142	譲渡損益調整損	7,032	有価証券評価損	6,367	国際文化公園都市	2,530	モノレール整備負担金	2,530	環境対策費	2,171	その他	4,294	繰延税金資産小計	134,310	評価性引当額	38,203	繰延税金負債との相殺	95,748	繰延税金資産合計	358	土地再評価差額金相当額	139,291	その他有価証券評価差額金	78	その他	526	繰延税金負債小計	139,897	繰延税金資産との相殺	95,748	繰延税金負債合計	44,148	繰延税金負債の純額	43,790
投資損失引当金	61,219百万円																																																																																																																																					
分譲土地建物評価損	40,126																																																																																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,138																																																																																																																																					
繰越欠損金	10,923																																																																																																																																					
退職給付引当金	6,738																																																																																																																																					
有価証券評価損	6,449																																																																																																																																					
国際文化公園都市	2,643																																																																																																																																					
モノレール整備負担金	488																																																																																																																																					
減損損失	488																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																																																					
その他	2,645																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	143,377																																																																																																																																					
評価性引当額	37,401																																																																																																																																					
繰延税金負債との相殺	105,753																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	221																																																																																																																																					
土地再評価差額金相当額	132,198																																																																																																																																					
その他	933																																																																																																																																					
繰延税金負債小計	133,132																																																																																																																																					
繰延税金資産との相殺	105,753																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	27,378																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	27,157																																																																																																																																					
分譲土地建物評価損	52,409百万円																																																																																																																																					
減損損失	28,245																																																																																																																																					
投資損失引当金	18,860																																																																																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,991																																																																																																																																					
退職給付引当金	6,577																																																																																																																																					
有価証券評価損	6,243																																																																																																																																					
譲渡損益調整損	4,879																																																																																																																																					
繰越欠損金	4,743																																																																																																																																					
国際文化公園都市	2,694																																																																																																																																					
モノレール整備負担金	2,694																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	31																																																																																																																																					
その他	3,713																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	140,389																																																																																																																																					
評価性引当額	38,527																																																																																																																																					
繰延税金負債との相殺	101,659																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	202																																																																																																																																					
土地再評価差額金相当額	136,142																																																																																																																																					
その他	691																																																																																																																																					
繰延税金負債小計	136,834																																																																																																																																					
繰延税金資産との相殺	101,659																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	35,174																																																																																																																																					
繰延税金負債の純額	34,971																																																																																																																																					
分譲土地建物評価損	32,769百万円																																																																																																																																					
減損損失	28,641																																																																																																																																					
繰越欠損金	16,154																																																																																																																																					
投資損失引当金	14,991																																																																																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,213																																																																																																																																					
退職給付引当金	7,142																																																																																																																																					
譲渡損益調整損	7,032																																																																																																																																					
有価証券評価損	6,367																																																																																																																																					
国際文化公園都市	2,530																																																																																																																																					
モノレール整備負担金	2,530																																																																																																																																					
環境対策費	2,171																																																																																																																																					
その他	4,294																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	134,310																																																																																																																																					
評価性引当額	38,203																																																																																																																																					
繰延税金負債との相殺	95,748																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	358																																																																																																																																					
土地再評価差額金相当額	139,291																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	78																																																																																																																																					
その他	526																																																																																																																																					
繰延税金負債小計	139,897																																																																																																																																					
繰延税金資産との相殺	95,748																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	44,148																																																																																																																																					
繰延税金負債の純額	43,790																																																																																																																																					
<p>(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型（物的）吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)（同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株)）より全ての土地を分割承継した。</p> <p>これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されている。</p>	同左	同左																																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	同左	同左																																																																																																																																				

（資産除去債務関係）

第20期 （平成21年3月31日）	第21期 （平成22年3月31日）	第22期 （平成23年3月31日）
		<p>1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものはない。 なお、一部の賃貸ビルの土地について、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。</p> <p>2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの</p> <p>(1) 一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務 賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。</p> <p>(2) アスベストを含有する建物等に係る除去債務 アスベストを含有する建物等を所有しているが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す予定がなく、取り壊しの時期及び方法についても未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。</p>

(1株当たり情報)

第20期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第21期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第22期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 172,709,050円26銭	1株当たり純資産額 181,403,527円22銭	1株当たり純資産額 176,229,151円77銭
1株当たり当期純利益 8,793,981円58銭	1株当たり当期純利益 15,776,785円43銭	1株当たり当期純利益 7,256,640円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第20期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第21期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第22期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	7,035百万円	12,621百万円	5,805百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る当期純利益	7,035百万円	12,621百万円	5,805百万円
普通株式の期中平均株式数	800株	800株	800株

(重要な後発事象)

該当事項なし